

様 式 及 び 記 載 例	林 地 開 発 許 可 申 請 書	
	年 月 日	
	愛 知 県 知 事 殿	
	申請者住所 氏名(法人にあつては名称及び代表者氏名)	
	次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。	
	開発行為に係る森林の所在場所	○○郡○○町大字○○字○○□□番地 始め◇◇筆
	開発行為に係る森林の面積	○○. ○○○○ヘクタール
	開発行為の目的	○○○○○○○○○
開発行為の着手予定年月日	年 月 日 (許可の日から)	
開発行為の完了予定年月日	年 月 日 (許可後○○か月間)	
開発行為の施行体制	施行者住所 氏名(法人にあつては名称及び代表者氏名)	
備 考	都市計画法第○条による○○許可 ○年○月○日申請 ○○○○法第○条による○○許可 ○年○月○日申請 ○○○○○○○○○ ○年○月○日申請	
注 意 事 項	1 「開発行為に係る森林の所在場所」欄は、地番まで記載するとともに2筆以上あるときは、代表地番を記載し、「始め○○筆」と記載すること。 2 「開発行為に係る森林の面積」欄は、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。 3 「開発行為の目的」欄は、工場用地の造成、事業場用地の造成、住宅用地の造成、別荘地の造成、ゴルフ場の造成、レジャー施設の設置、農用地の造成、土石の採掘等と記載すること。 4 「開発行為の着手及び完了予定年月日」欄は、許可後すぐ着手するときは、()書きで「許可の日から」及び「許可後○○か月間」と記載すること。 5 「備考」欄は、開発行為を行うことについて他の法令の許認可等を必要とする場合には、その手続の状況等(環境影響評価法(平成9年法律第81号)又は地方公共団体の条例等に基づく環境影響評価手続を含む)を記載すること。(原則として、他の法令等と同時申請すること。)	

様式及び記載例	第1 開発行為をしようとする森林について当該開発行為の施行の妨げとなる権利を有する者の同意の状況等											
	1 開発行為をしようとする森林の所在場所、同意の状況等明細表											
	整理番号	森林の所在場所	面積						権利の種類	権利者の住所・氏名	同意の状況	備考
			① 土地登記簿 (㎡)	② 事業区域内の実測 又は見込み (ha)	③ ②のうち 地域森林 計画の対象の区域 (ha)	④ ③のうち 開発行為に係る森 林 (ha)	⑤ ③のうち残置する森林 (ha)					
						15年生以下	16年生以上					
	1	(記入例) ○○町大字 ○○字○○ 番地(一部)	756	0.0632	0.0585	0.0295	—	0.0290	所有権	○○市○○町○○ ○○ ○○	④・無	
									抵当権	○○市○○町○○ □□銀行◇◇支店	④・無	
	~~~~~											
	~~~~~											
	計	○○筆	77,000	5.3639	4.3295	2.8903	0.5618	0.8774				
注意事項	1 「森林の所在場所」欄は、1筆ごとに地番まで記載すること。 事業区域に1筆の土地の一部が含まれる場合は、地番の後に『(一部)』と記載すること。											
	2 「面積」欄は、 (1) 「①土地登記簿」欄は、土地登記簿の表示面積を記載すること。 (2) 「②事業区域内の実測又は見込み」～「⑤残置する森林」欄は、ヘクタールを単位として小数第4位までの面積を記載すること。 なお、③～⑤の各欄の「計」は実測でなければならないが、「1筆ごとの面積」は土地登記簿の面積を基準に按分したもので差し支えない。											
	3 「権利の種類」欄は、所有権、賃借権、地上権、抵当権、根抵当権等について該当するものを記載すること。											
	4 「同意の状況」欄は、該当するものを○で囲むこと。											
	5 「権利者の住所・氏名」欄は、現在の権利者のものを記載すること。											

※ 林地開発変更許可申請書及び届出書の提出にあたっては、本様式を用いて変更に係る項目について、2段書きで変更前後の数値等を示し、変更前後の違いを明らかにすること。

様式及び記載例	<p>2 土地所有者の同意書等</p> <p>(1) 開発行為をしようとする森林について当該開発行為の施行の妨げとなる権利を有する者の同意書 (例) 資料No.○ (同意書) のとおり</p> <p>(2) (1)以外の土地について当該開発行為の施行の妨げとなる者の同意一覧表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整理番号</th> <th>土地の所在場所</th> <th>地目</th> <th>面積(実測又は見込み) (ha)</th> <th>権利の種類</th> <th>権利者の住所・氏名</th> <th>同意の状況</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>有・無</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	整理番号	土地の所在場所	地目	面積(実測又は見込み) (ha)	権利の種類	権利者の住所・氏名	同意の状況	備考							有・無																		計							
	整理番号	土地の所在場所	地目	面積(実測又は見込み) (ha)	権利の種類	権利者の住所・氏名	同意の状況	備考																																	
						有・無																																			
計																																									
注意事項	<p>3 土地登記事項証明書</p> <p>(例) 開発行為をしようとする森林の土地登記事項証明書は、資料No.○のとおり。</p> <p>1 「開発行為をしようとする森林について当該開発行為の施行の妨げとなる者の同意書」は、同意書又は賃貸借契約書等を添付すること。</p> <p>2 上記の「同意書」は、同意書等の様式例(22 ページ)を参照すること。</p> <p>3 「第1の2の(2)」の一覧表には、一筆の土地の一部が地域森林計画の対象の区域である場合についても、地域森林計画の対象の区域でない面積について記載すること。</p> <p>4 「土地登記事項証明書」は、開発行為をしようとする森林についてすべて添付すること。 なお、土地登記事項証明書に記載されている権利者と現在の権利者とが異なる場合は、売買契約書等により現在の権利者が真の権利者であることが確認できる書類を添付すること。</p>																																								

様式及び記載例	<p style="text-align: center;">第2 事業計画書</p> <p>1 事業及び施設の名称</p> <p>(1) 事業の名称 (例) 工場用地の造成事業</p> <p>(2) 施設の名称 (例) ○○工場□□事業所</p> <p>2 土地の選定理由</p>
注意事項	<p>1 「事業の名称」は、住宅用地の造成事業、工場・事業場用地の造成事業、ゴルフ場の造成事業、レジャー施設の設置事業、農用地の造成事業、土石採掘事業（砕石）、鉱物採掘事業（けい石）等と記載すること。</p> <p>2 「施設の名称」は、例えば、○○団地、○○会社、□□工場、◇◇カントリー、○○会社、◇◇採石場、○○採石○○工場等と記載すること。</p> <p>3 「土地の選定理由」は、当該地の状況、周辺の土地の利用の状況等もふまえて、具体的に記載すること。</p>

様式及び記載例

3 利用計画

(1) 全体計画と期別計画の概要

(2) 施設又は工作物の内容・種類

(3) 転用前後の土地の利用計画

用地の現況		森	林	〇〇〇〇	□□□□	計	比率
転用後の用途		ha	ha	ha	ha	ha	%
〇	〇						
〇	〇						
残置森林							
	15年生以下						
	16年生以上						
合計							
比率 (%)							

(4) 写真

(例) 資料No.〇 (写真) のとおり

注意事項

- 開発行為は、原則として、現地形にそって実施し、移動土量は必要最少限度とするよう計画すること。
- 「全体計画と期別計画の概要」は、該当する場合のみ具体的（全体と期別のそれぞれの区域面積、期別等を中心）に図面等を添付して説明すること。
- 「施設又は工作物の内容・種類」は、設置される施設等の内容について、具体的に記載すること。再生可能エネルギー発電設備の設置が目的である場合には、発電容量、FIT 認定の有無、風力発電の場合は風車の基数を記載すること。
- 「転用前後の土地の利用計画」は、次により記載すること。
 - 「用地の現況」は、森林、原野、農地、宅地、水路、道路、既採掘地等に区分すること。
 - 「転用後の用途」は、宅地敷、道路敷、法面敷、公園、広場、造成森林、造成緑地、残置森林等に、また、土石の採掘の場合は、採掘平場、採掘法面、プラント用地、資材置場、造成森林、残置森林等に区分すること。
 - 「面積」は、ヘクタールを単位とし、小数第2位まで記載すること。
- 「写真」は、全景及び近景とし、森林の概要がわかるものとする。

なお、許可申請面積が10ヘクタールを超えるものにあつては、航空写真(事業区域及び撮影年月日を明記)を添付すること。

また、全景及び近景の写真は、撮影位置及び方向を図面(現況図等)に明示すること。

様式及び記載例

4 事業の実施方法等

(1) 工事仕様書

(例) 資料No.○ (□□工事仕様書) のとおり

(2) 開発行為の施行工程

施設 (工事)の種類	1	2	3	4	5ヶ月	備考

(3) 土工事の方法

切土勾配 1 : ○ ~ 1 : ○

盛土勾配 1 : ○ ~ 1 : ○

盛土については、一層の仕上がり厚は30センチメートル以下とし、その層ごとに締め固めを行う。

(4) 土量計算

単位：m³

区分	切土	盛土			捨土	備考
		切土転用	不足土	計		
全体土量						

(5) 捨土の方法

(例) 捨土については、○○市○○町○○□□番地外にて別添資料No.○のとおり処理する。

(6) その他

注意事項

- 「開発行為の施行工程」表の「備考」欄は、利用計画平面図等に付した番号を記載し、図面と対比できるようにすること。
- 工区を分けて、分割し完了を予定する場合には、その区域を利用計画平面図等に明示するとともに「開発行為の施行工程」表においても明確にすること。
なお、防災施設等の設置を先行して実施するように計画すること。
- 「土工事の方法」は、切土・盛土勾配、盛土の締め固め等について記載すること。
- 「土量計算」については、計算書等の根拠となる資料を添付すること。
- 「捨土の処理方法」は、図面（位置図、防災等計画平面図、断面図等）及び写真を添付し、説明するとともに選定理由、埋立後の土砂の流出防止措置等についても記載すること。
- 「その他」は、開発行為の目的が土石の採掘の場合は、①採掘する岩石の種類、②採掘の方法、③採掘手段（使用機械の名称、台数、能力等）、④運搬機械（名称、台数、能力等）等について記載すること。一時的利用の場合には、利用後の原状回復方法について記載すること。

様式及び記載例

5 防災施設計画

(1) 防災施設等の概要

ア 防災施設等に要する経費

区 分	規 格	数 量	単 価	金 額	備 考
排水施設 工事費	ヒューム管 φ 500	〇〇 m	〇〇〇 円	〇〇〇〇〇 円	
	小 計			〇〇〇〇〇	
法面保護費	種子吹付	〇〇 m ²	〇〇〇	〇〇〇〇	
	小 計				
緑化工事費	〇〇〇〇	〇〇〇 本	〇〇〇	〇〇〇〇	
	小 計				
防災施設 工事費	沈砂池				
	洪水調節池				
	小 計				
計					

イ 防災施設の維持管理方法

(例) 沈砂池は施行中は6か月に一度、完了後は1年に一度、浚渫を行う。

(例) 開発行為完了後も排水路及び調節池等の防災施設等を定期的に確認し、また豪雨時においても異常がないか確認し、必要に応じて補修を行う。

注 意 事 項

- 「防災施設等に要する経費」は、排水施設工事費、法面保護費、緑化工事費、防災施設工事費等について、規格、数量、単価、金額等を記載すること。
- 防災施設で既設のものがあるときは、その規格、数量を記載するとともに「備考」欄に「既設」と記載すること。(単価、金額の欄は、空白とする。) 防災施設で仮設のものがあるときは、その規格、数量、単価、金額を記載するとともに「備考」欄に「仮設」と記載すること。
- 工区を分けて、分割完了を予定する場合には、全体及び工区ごとにそれぞれの工事に係る施設の規格、数量、単価、金額等を記載すること。
- 「防災施設の維持管理方法」は、開発完了後の維持管理方法についても記載すること。

様式記載例

(2) 排水施設計画

ア 排水施設計画とりまとめ表

区分	ブロック番号	集水区域の状況				雨水流出量			排水施設						安全率 ($\frac{Q_2}{Q_1}$)	備考		
		林地	草地	耕地	裸地	集水面積 A	流出係数 f	雨水流出	種	断面積 a	径深 R	粗度係数 n	勾配 I	流速 v			排水流	
工事中		ha	ha	ha	ha	ha		m ³ /s		m ²					m/s	m ³ /s		別添構造図 No.○を参照
工事後																		

(7) 雨水流出量の算出根拠

(例)

$$Q_1 = 1 / 360 \cdot f \cdot r \cdot A$$

Q_1 : 雨水流出量 (m³/sec)
 f : 流出係数 (林地=○. ○○、草地=○. ○○、裸地=○. ○○、を使用)
 r : 設計雨量強度 (10年確率雨量強度) (mm/hr)
 A : 集水区域面積 (ha) (○○mm/hr)

の計算式で算出した。(とりまとめ表の流出係数は面積加重平均により算出)

(4) 排水施設の「排水流量」算出根拠

(例)

$$Q_2 = v \cdot a$$

Q_2 : 排水流量 (m³/sec)
 v : 流速 (m/sec)
 a : 断面積 (m²)

(Manning式) $v = 1 / n \cdot R^{2/3} \cdot I^{1/2}$

v : 流速 (m/sec)
 n : 粗度係数
 R : 径深 (m)
 I : 勾配

の計算式で算出した。(使用因子は「排水施設計画とりまとめ表」のとおり)

注意事項

- 「排水施設計画とりまとめ表」は、「工事中」と「工事後」に分けて作成、記載すること。
- 排水施設の「排水流量」を算出するための「流速」は原則として Manning 式を使用すること。
 なお、「流速」は、原則として 0.2 ~ 6.0 m/sec とし、6.0 m/sec をこえる流速については「落差工」等のウォータークッションを設けて水路勾配を緩やかにして、流速を減ずるような方法又は断面積を2倍以上にする等の安全措置を講ずること。
- 「安全率」は、10割水深時は1.2倍以上又は8割水深時は1.0以上とすること。

<p>様式及び記載例</p>	<p>イ 流末処理の方法</p> <p>(例) ヒューム管φ○○○のものを○○町管理の○○川に接続し、放流する。</p> <p>なお、○○川の雨水流出量及び排水許容流量は、「排水施設計画とりまとめ表」のとおりである。</p> <p>また、○○川の管理者である○○町とは、資料No.○のとおり○○年○月○日に打合せを行い、同意を得ている。</p>
<p>注意事項</p>	<p>1 「流末処理の方法」は、</p> <p>(1) どのような排水施設を、どこに接続し、処理するのか記載すること。</p> <p>(2) 接続する河川等の管理者と打合せを行った結果等の記録簿を添付するとともにその概要を記載すること。(同意書等の様式(例)3を参照)</p>

様式及び記載例

(3) 流出土砂防止施設計画

流出土砂防止施設計画とりまとめ表

区分	集水区域の状況					流出土砂量							貯砂量			安全率	備考
	ブロック番号	状況				裸地			草地(又は耕地)				種類及び構造	数量	貯砂量		
		裸地	草地	耕地	林地	面積	ha当たり流出量	期間	土砂量	面積	ha当たり流出量	期間					
単位	ha	ha	ha	ha	ha	m ³ /年	年	m ³	ha	m ³ /年	年	m ³	m ³	個	m ³		
工事中																	
工事後3年																	
工事後4~5年																	

ア 流出土砂量の算出根拠

イ 浚渫の方法

(4) 法面保護措置

擁壁等の設計根拠

(例) 資料No.○ (○○○○○) のとおり

注意事項

- 「流出土砂防止施設計画とりまとめ表」は、「工事中」と「工事後」に分けて作成し、記載すること。
- 「流出土砂量」は、地形、地質、工事内容等を勘案して決定すること。
 (注) ① 流出土砂量については、「林地開発審査基準」を参照のこと。
 ② 工事中の期間が4ヶ月未満のものは、4ヶ月として計算すること。
 ③ ゴルフ場等の大規模な開発行為及び公共施設等の近くで実施される開発行為については、原則として工事後5年間の流出土砂量を見込むこと。
- 「期間」は、その期間内に土砂の浚渫を行うことが確実であること。
- 「法面保護措置」は「林地開発審査基準」を参照のこと。

様式及び記載例	<p>(5) 洪水調節計画</p> <p>ア 洪水調節施設等が必要か否かの検討</p> <p>(ア) 検討地点（開発後のピーク流量の増加率が1%となる地点等）の選定</p> <p>(イ) 各検討地点の平均流出係数等の算出</p> <p>(ウ) 各検討地点における河川等の断面の調査及び流速・流量の算出</p> <p>(エ) 開発中及び開発後の30年確率雨量降雨時のピーク流量と検討地点の流下能力との比較</p> <p>◎ 河川等の改修又は洪水調節池の設置が必要か否かの判定</p> <p>イ 洪水調節施設の構造の検討</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> (例) (河川等改修による場合) ① 改修の設計根拠 ② 施設の構造等 </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> (例) (洪水調節池の設置による場合) ① 洪水調節池の必要洪水調節容量の算出 a 現況河川等の流下能力に相当する雨量強度の確率年（n年）の算出 b n年確率降雨時ピーク流量等の算出 c 開発中及び開発後の5年確率降雨時ピーク流量等の算出 d 洪水調節池からの許容放流量の算出 e 必要洪水調節容量の算出 ② 洪水調節池の構造 a 排水孔（又は放流管）の断面積、調節有効水深等 b 余水吐の設計 c 堤体の安全性の確認（構造計算等） </td> </tr> </table> <p>ウ その他</p>	(例) (河川等改修による場合) ① 改修の設計根拠 ② 施設の構造等	(例) (洪水調節池の設置による場合) ① 洪水調節池の必要洪水調節容量の算出 a 現況河川等の流下能力に相当する雨量強度の確率年（n年）の算出 b n年確率降雨時ピーク流量等の算出 c 開発中及び開発後の5年確率降雨時ピーク流量等の算出 d 洪水調節池からの許容放流量の算出 e 必要洪水調節容量の算出 ② 洪水調節池の構造 a 排水孔（又は放流管）の断面積、調節有効水深等 b 余水吐の設計 c 堤体の安全性の確認（構造計算等）
(例) (河川等改修による場合) ① 改修の設計根拠 ② 施設の構造等	(例) (洪水調節池の設置による場合) ① 洪水調節池の必要洪水調節容量の算出 a 現況河川等の流下能力に相当する雨量強度の確率年（n年）の算出 b n年確率降雨時ピーク流量等の算出 c 開発中及び開発後の5年確率降雨時ピーク流量等の算出 d 洪水調節池からの許容放流量の算出 e 必要洪水調節容量の算出 ② 洪水調節池の構造 a 排水孔（又は放流管）の断面積、調節有効水深等 b 余水吐の設計 c 堤体の安全性の確認（構造計算等）		
注意事項	<p>1 「洪水調節計画」については、「林地開発審査基準」及び「洪水調節池の設置に係る留意事項」を参照のこと。</p> <p>2 「ピーク流量を安全に流下させることができない地点」の河川等管理者の同意については、打合せ記録簿を添付すること。（同意書等の様式（例）3を参照）河川等の管理者等との打合せの内容については、「ピーク流量を安全に流下させることができない地点」及び流末処理の方法等について具体的に記述すること。なお、河川等が合流する場合で、合流先で当該開発行為に伴うピーク流量の増加率が1%を下回る場合には、合流先の河川等管理者より、1%を下回ることの同意及び合流前の河川等でピーク流量を安全に流下させることができない地点を選定することについて差し支えない旨の同意も得ること。</p> <p>3 「各検討地点における河川等の断面の調査」については、河川等の断面の調査の写真及び断面図を添付すること。</p>		

様式及び記載例	<p>6 水の確保等の計画</p> <p>(1) 水量の確保の必要性等</p> <p>ア 必要性の有無及び理由</p> <p>イ 確保の方法</p> <p>(2) 水質悪化の防止措置等</p>
注意事項	<p>1 水量の確保の必要性等の「必要性の有無及び理由」は、周辺における水利用の実態等からみて、当該地が開発されることによって、周辺地域の生活又は生産活動のための水の確保に著しい支障が生じるかどうか、その必要性の有無及び理由を具体的に記載すること。</p> <p>また、「確保の方法」は、貯水池又は導水路の設置等その措置方法について具体的に記載すること。</p> <p>なお、導水路の設置等として、取水する場合は、その水源に係る河川等管理者の同意の状況等についても記載すること。</p> <p>2 「水質悪化の防止措置」は、土砂の流出による水質の悪化防止のため、どのような措置を講じているか記載すること。</p>

様式及び記載例	7 環境の保全計画					
	(1) 残置する森林等の面積及び割合					
		区 分		面 積	割 合	備 考
	開発前	① 開発行為をしようとする森林		ha	%	
	開発後	② 残置する森林	ア 15年生以下		$ア / ① \times 100$	残置森林率
			イ 16年生以上		$イ / ① \times 100$	
		③ 造成する森林			$③ / ① \times 100$	
		④ 小 計			$(②+③) / ① \times 100$	森林率
		⑤ 造成する緑地			$⑤ / ① \times 100$	
		⑥ 計			$(④+⑤) / ① \times 100$	
※ 森林以外の土地に配置された造成森林についても、その面積を算出式の分子に含める。						
(2) 造成する森林、造成する緑地の造成方法						
(3) 残置する森林等の維持管理方法						
(4) 景観の維持対策						
(5) その他 (例) 資料No.○ (○○○に関する協定書) のとおり○○町と○年○月○日に協定を締結している。						
注 意 事 項	1 「残置する森林等の面積及び割合」は、ヘクタールを単位として小数第2位まで記載すること。 なお、残置森林率及び森林率の割合を算出するときに、事業区域内に保安林がある場合は、保安林面積を加えて計算し、保安林面積を備考欄に記載すること。					
	2 「造成する森林の造成方法」は、植栽する樹種、本数、植栽密度等について具体的に記載すること。 森林に復旧する場合は、原則として樹高1メートル以上のマツ・ヤシヤブシ・ヤマモモ等の高木性樹木の中から適切な樹種を選択して、林地開発審査基準の本数以上を適切に植栽すること。(「造成森林に係る注意事項」を参照) なお、土石の採掘跡地等で必要があると認められる場合は、土砂の流出防止のため種子吹付(格子状に)、施肥、客土等を行うなどの措置を記載すること。					
	3 「造成する緑地の造成方法」は、低木性樹木、種子吹付、張芝等の措置について、具体的に記載すること。					
	4 「残置する森林等の維持管理方法」は、「残置する森林等に関する誓約書」等を添付して、具体的に記載すること。(同意書等の様式(例)4を参照)					
	5 「景観の維持対策」は、その内容について、具体的に記載すること。					
	6 「その他」は、環境保全等について、関係市町村等との協定の締結の有無等について記載すること。					

様式及び記載例	<p>8 その他参考となる事項</p> <p>(1) 利害関係者の同意の状況 (例) 地元代表者……資料No.○のとおり○年○月○日付けで同意済。</p> <p>(2) 事業実施に関する議決書等 (例) 資料No.○(○○○○)のとおり○年○月○日付けで議決されている。</p> <p>(3) その他</p>
注意事項	<p>1 「利害関係者の同意の状況」は、当該開発行為に関する地元代表者、水利権者、漁業権者等の同意の状況について記載すること。(同意書等の様式(例)2を参照) ※同意の取得が何らかの理由で困難な場合は、理由及び交渉経過書等、経過がわかる書類を添付する。</p> <p>2 「事業実施に関する議決書等」は、役員会等の議事録の写しを添付してその概要を記載すること。</p>

様 式 及 び 記 載 例	第3 資力及び信用があることを証する書類					
	1 事業に要する経費 (例) 土石の採掘の場合			(例) その他の場合		
	項 目	経 費	備 考	項 目	経 費	備 考
	用 地 費	千円		用 地 費	千円	
	採 掘 経 費			土 木 工 事 費		
	防 災 施 設 工 事 費			防 災 施 設 工 事 費		
	諸 経 費			建 築 工 事 費		
	予 備 費			諸 経 費		
				予 備 費		
	計			計		
2 資金の調達方法						
資 金 総 額	資 金 の 調 達 方 法					
	種 類	金 額	備 考			
千円	自 己 資 金	〇〇〇〇 千円	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			
〇〇〇, 〇〇〇	〇〇補助金	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			
	銀 行 融 資	〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			
	製 品 売 上 金	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			
3 その他参考となる書類 (例) 資料No.〇 (〇〇〇〇)						
注 意 事 項	1 「事業に要する経費」のうち「用地費」は、 (1) 賃借権のときは、申請に係る期間の代金を「経費」欄に、また、「備考」欄に「賃借料」と記載すること。 (2) 既にも買取済等で所有権があるときは、「備考」欄にその買取年月日等を記載すること。 (※筆数が複数の場合は代表的な買取年月日ほかとすること。)					
	2 「資金の調達方法」の「備考」欄は、例えば「資料No.〇 (残高証明書、〇〇補助金交付決定通知書、〇〇銀行融資証明書、・・・) のとおり」、また、土石の採掘の場合で製品売上金のときは「資料No.〇 (製品売上予定表) のとおり」等、それぞれの欄に記載すること。 なお、補助金、助成金等で交付決定通知がない場合は、その交付申請書及びその交付事務を担当する機関名 (部・課・係名) 等を記載した書類を添付すること。					
	3 「自己資金」は、原則として、防災施設工事費以上の資金額が確保されていること。					
	4 「その他参考となる書類」には、資金計画書、貸借対照表、損益計算書等の法人の財務状況や経営状況を確認できる資料、納税証明書、事業経歴書、法人の場合は法人の登記事項証明書、法人でない団体の場合は、代表者の氏名並びに規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類等、法人の場合は定款、個人の場合は住民票等若しくは個人番号カードの写し等を添付し、添付する書類の名称を記載すること。					

様式及び記載例	<p>第4 防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類 (例) 資料No.○ (○○○○) のとおり。</p> <p>第5 図 面</p> <table border="0"> <tr> <td>1 位置図</td> <td>2 区域図</td> <td>3 現況図</td> </tr> <tr> <td>4 利用計画平面図</td> <td>5 面積求積図</td> <td>6 土量配分平面図</td> </tr> <tr> <td>7 断面図</td> <td>8 土工定規図又は規格図</td> <td>9 防災等計画平面図</td> </tr> <tr> <td>10 構造図(防災施設等設計図)</td> <td>11 洪水調節計画平面図</td> <td>12 緑地計画図</td> </tr> <tr> <td>13 流域現況図</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 位置図	2 区域図	3 現況図	4 利用計画平面図	5 面積求積図	6 土量配分平面図	7 断面図	8 土工定規図又は規格図	9 防災等計画平面図	10 構造図(防災施設等設計図)	11 洪水調節計画平面図	12 緑地計画図	13 流域現況図		
1 位置図	2 区域図	3 現況図														
4 利用計画平面図	5 面積求積図	6 土量配分平面図														
7 断面図	8 土工定規図又は規格図	9 防災等計画平面図														
10 構造図(防災施設等設計図)	11 洪水調節計画平面図	12 緑地計画図														
13 流域現況図																
注意事項	<p>1 「第4」については、申請書の「開発行為の施行体制」に記載した施行者のうち防災施設の設置に関わる者に関する書類を添付すること。例えば、建設業法許可書(土木工事業)、事業経歴書(必要に応じ、一定の期間を定めその期間内の経歴とすることができる。)、預金残高証明書、納税証明書、事業実施体制を示す書類(職員数、主な役員・技術者名等)、林地開発に係る施工実績を示す書類(監督処分及び行政指導があった場合は、その対応状況を含む。必要に応じ、一定の期間を定めその期間内の実績とすることができる。)等を添付すること。</p> <p>2 「第5」について、図面は、原則として、図面袋(布製又は紙製)に納めること。</p>															

図面作成上の留意事項

1 共通事項

- (1) 図面には、①縮尺、②方位、③凡例、④図面の名称を必ず記載すること。
- (2) 図面の施設、工作物等は、彩色等の手法を用いて明示すること。

2 個別事項

No.	図面の種類	主な明示すべき事項	標準縮尺	備考
1	位置図	事業区域	1/50,000以上	捨土の位置も明示すること。
2	区域図	①事業区域、②開発行為に係る森林の区域及び残置する森林の区域、③市町村界及び町又は字の境界、④土地の地番及び形状、⑤里道、水路	1/500～ 1/5,000	
3	現況図	①地形、地物、標高、②行政区界、③事業区域、④森林の区域、⑤法令の規制区域、⑥土地の利用現況(農地、宅地、道路等)、⑦添付写真の撮影位置及び方向	1/500～ 1/2,000	
4	利用計画平面図	①地形、標高、②開発行為に係る森林の区域、③残置し又は造成する森林又は緑地の区域、④施設又は工作物の種類ごとの位置、記号又は番号、規模等、⑤法面の位置、形状及び小段、⑥縦・横断測点又は測線	1/500～ 1/2,000	捨土の処理箇所についても明示すること。
5	面積求積図	①事業区域、②開発行為に係る森林の区域、③残置する森林、緑地の区域、④造成する森林、緑地等の区域	1/500～ 1/2,000	面積の算出は、三斜求積法又は座標求積法を使用すること。
6	土量配分平面図 (運土計画図)	①事業区域、②森林の区域、③切土、盛土部分の位置、形状及び土量、④土砂の移動方向及び移動土量	1/500～ 1/2,000	土石の採掘の場合で、客土以外に盛土がないときは、省略して差し支えない。
7	断面図	①測点、②切土又は盛土高、③現況地盤線、計画地盤線及び勾配、④擁壁及び法面保護施設、⑤森林の区域	任意	砕石、石材の採掘等で長期計画のあるものは、期別計画の断面も明示すること。
8	土工定規図 (標準断面図)	地質又は土質別の①切土、盛土の勾配、②小段の位置、幅及び間隔、③擁壁及び法面保護施設	1/100～ 1/200	
8	規格図	採掘	任意	極力、1枚の図面にまとめること。
		採掘跡地		
		残壁		
9	防災等計画平面図	①集水区域界、②集水区域の番号及び面積、③排水施設の位置、記号又は番号、種類、形状、内のり寸法、勾配、延長、水の流れの方向及び放流先の名称 ④流出土砂の防止施設の位置、記号及び番号種類、規模及び貯砂量、⑤森林の区域	1/500～ 1/2,000	①集水区域及び施設の記号又は番号は、計算書と対比できるように番号等を付すること。 ②排水系統の複雑なものは、模式図も作成すること。 ③必要により、施行中と施行後に分けて作成すること。
10	構造図 (防災施設等設計図)	(正面図、平面図、側面図、断面図) ①構造各部の仕上り寸法、②材料の種類及び寸法、③基礎工の材料及び寸法	1/20～ 1/200	
11	洪水調節計画平面図	①集水区域界、②集水区域の面積、③洪水調節池の位置、記号又は番号、種類、規模及び調節容量、④下流河川の名称、⑤流下能力の検討地点	1/500～ 1/2,000	洪水調節池の①縦・横断図、②容量計算書、③下流河道の縦・横断図を余白に記載すること。
12	緑地計画図	①残置森林、②造成森林、③造成緑地、④残置森林のうち若齢林(15年生以下)	1/500～ 1/2,000	各事項別に番号を付し余白に番号別の面積等の集計を記載すること。
13	流域現況図	①流域の地形、②土地利用の実態、③河川の状況(河川の位置、開発に伴い増加するピーク流量を安全に流下させることができない地点の位置等)	1/2,000～ 1/10,000	調査地点別に番号を付し、余白に番号別の面積等の集計表を掲載すること。

(注)・3、4、5、6、9及び12の図面は、なるべく同一縮尺で作成すること。

同意書等の様式（例）

1 土地所有者等関係権利者の同意書（様式及び記載例第1－2関係）

<p style="margin: 0;">土地所有者等関係権利者同意書</p> <p style="margin: 5px 0 0 20px;">開発行為者の住所及び氏名</p> <p style="margin: 5px 0 0 20px;">開発行為の目的</p> <p style="margin: 5px 0 0 20px;">開発行為の場所及び面積</p> <p style="margin: 5px 0 0 20px;">上記の開発行為の施行に当たって、次の森林の土地を使用することについては、異議なく同意します。</p>			
同意年月日	森林の所在場所	権利の種類	権利者の住所及び氏名

備考

- 1 開発行為の場所及び面積は、例えば〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇地内、◇◇. ◇◇ ha と記載すること。
- 2 「森林の所在場所」欄は、地番まで記載すること。
- 3 「権利の種類」欄は、例えば所有権、賃借権、地上権等と記載すること。
- 4 1筆に係る所有権等が多数である場合は、別紙に共有者名簿を添付すること。

2 利害関係者の同意書（様式及び記載例第2－9－(1)関係）

<p style="margin: 0;">利害関係者同意書</p> <p style="margin: 5px 0 0 20px;">開発行為者の住所及び氏名</p> <p style="margin: 5px 0 0 20px;">開発行為の目的</p> <p style="margin: 5px 0 0 20px;">開発行為の場所及び面積</p> <p style="margin: 5px 0 0 20px;">上記に係る開発行為の施行については、異議なく同意します。</p>		
同意年月日	利害関係の内容	利害関係者の住所及び氏名

備考

- 1 開発行為の場所及び面積は、例えば〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇地内、◇◇. ◇◇ ha と記載すること。
- 2 「利害関係の内容」欄は、〇〇地区総代、水利権、漁業権等と記載すること。

3 河川等管理者との打合せ記録簿（様式及び記載例第2-6-(5)関係）

第 回				頁
事業者				
出席者	河川等管理担当者	日 時	年 月 日 ()	
	事業者側担当者	場 所		
		打合せ等の方法	会 議・電 話	
・ 打合せの内容（別添図面参照）				

備考

- 1 記録簿は、打合せごとに記載すること。
- 2 打合せの内容については、ピーク流量を安全に流下させることができない地点及び流末処理の方法等について具体的に記述すること。

4 残置する森林等の管理に関する誓約書（例）（様式及び記載例第2-8-(3)関係）

残置する森林等の管理に関する誓約書

年 月 日

愛知県知事殿

住所

氏名

次の残置する森林等について、下記のとおり維持管理することを誓約します。

・残置する森林及び造成する森林等の区域及び面積

(1) 区域 林地開発許可申請書に添付した利用計画平面図のとおり

(2) 面積 〇〇. 〇〇ヘクタール

記

(残置する森林等の保存)

1 残置する森林等は、他の目的には転用しません。

(地域森林計画の遵守)

2 残置する森林等が森林法（昭和26年法律第249号）第5条の規定による地域森林計画の対象となる場合は、その計画に即した施業を行います。

(補植等の実施)

3 残置する森林等のうち、補植又は改植を必要とする箇所には、現地に適合した樹種を適期に植栽します。

(保育管理の実施)

4 残置する森林等のうち、下刈、つる切り、除伐、間伐、施肥等を必要とする箇所及び造成森林等については、適切な保育管理を行います。

(立木の伐採)

5 残置する森林等の立木を伐採する場合は、伐採の理由、伐採箇所及び面積をあらかじめ関係農林水産事務所長又は農林基盤局林務部森林保全課長に届け出て、その承認を受けます。

(誓約事項の承継)

6 残置する森林等の所有権その他森林等を利用する権利を他に譲渡するときは、この誓約事項を当該権利者に承継します。

備考 1 土地の所有者が申請者以外の者である場合は、原則として申請者と森林所有者との連名の誓約書とすること。

2 面積は、ヘクタールを単位として小数第2位まで記載すること。